

(4) 総 務 局

総務局 平成23年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

1 基本方針

- (1) 社会情勢の変化や市民ニーズの多様化が進み、行政事務がより複雑化する傾向にあります。また市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活の安心と安全を確保するための危機管理体制の一層の充実・強化とともに、恒久平和と人権が尊重される社会の実現が求められています。
 - 市政運営の透明化が求められています。
 - 事務事業の複雑化により、文書管理等の事務的経費が増大しています。
 - 人事諸制度の適正な運営が求められています。
 - 危機事案に対応するシステム等の整備、地域防災を担う人材の養成及び職員の危機管理意識の更なる高揚が求められています。
 - 様々な人権問題が依然として社会に存在するとともに、平和への関心が世界的に高まる一方で、国際紛争やテロが発生しています。
- (2) 市民ニーズ等に応じた効果的かつ効率的な行政運営と、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が急務となっています。また、危機管理意識の高揚と、危機事案発生に対応した必要な対策を講ずる必要があります。
 - 組織と職員意識の両面から、全庁的な情報公開を推進する必要があります。
 - 増大する事務的経費について、今後のあり方を検討する必要があります。
 - 地方分権の進展や多様化かつ高度化する行政課題に適切に対応できる職員の確保と育成が求められています。
 - 地域防災の人材養成、職員の危機管理意識の高揚及び自主防災組織育成を実施する必要があります。
 - 市民一人ひとりの人権意識を一層高めるとともに、世界の恒久平和実現に貢献するため、平和事業を継続して実施する必要があります。
- (3) 公平・公正・開かれた市政を目指して諸施策を実施します。市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向け、万全な危機管理体制を構築するとともに、職員の公務能力を高め、市民サービスの向上を一層図りながら、厳しい経済状況の中で、常に費用対効果を視野に入れた行財政運営を行っていきます。
 - 行政情報の「見える化」を積極的に推進します。
 - 文書の一層の電子化を推進するなど、事務的経費の削減を図ります。
 - 公務能力の高い職員を確保・育成するとともに、効果的な人材の活用を図り、適正な定員管理を実施します。また、働きやすい職場環境づくりを促進します。
 - 高い意識と知識を持った人材を養成するとともに、総合防災情報システムの構築等を目指します。
 - 人権教育・啓発を推進し、人権意識の普及高揚を図るとともに、戦争の悲惨さや平和の大切さを後世に伝えるため、平和事業を引き続き実施します。

2 主な取組

- (1) 「見える化」の推進と事務事業の効率化
 - 「見える化」推進体制を活用し、情報提供を全庁的に進めるとともに、インターネットによる利便性の向上を図ります。また通信運搬費等の増大する事務的経費の削減に努めます。

- (2) 人事評価制度の信頼性や公平・公正性等の向上
信頼性や公平・公正性等をより高めるとともに、事務負担の軽減や円滑な給与処遇の反映等を可能とするためWeb型の人事評価電算システムを導入します。
- (3) 適正な給与制度の構築
社会経済情勢の変化及び国、他団体の制度等を踏まえ、適正な給与制度を構築します。
- (4) 研修制度の充実と福利厚生事業の推進
基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。
また、効率的・効果的な福利厚生事業を推進するとともに、職員の安全と健康の確保に努めます。
- (5) 防災士及び防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営委員会の設置
防災士150名、防災ボランティアコーディネーター200名の養成を目指します。
避難場所運営委員会30か所の設置を目指します。
- (6) 防災行政無線のデジタル化、総合防災情報システムの構築
防災行政無線(同報系)のデジタル化や難聴地域改善の為、無線の設置を行います。
被害状況などの情報を迅速かつ的確に把握し、伝達するため総合防災情報システムの構築を目指します。
- (7) 危機管理体制の充実・強化
管理職職員を対象とする職員参集システムを運用し、危機事案発生時における迅速な初動体制の確保に努めます。
危機管理研修を実施し、危機管理意識の高揚、知識の習得を図ります。
- (8) 人権啓発や平和事業の推進
人権啓発講演会や研修会の開催するとともに、平和展などの平和事業を実施します。

3 行財政改革への取組

- (1) 業務内容の見直しによる効率的な事務執行
浄書印刷事業において、複写機の管理や印刷センター及び各区印刷室における印刷を統括することで、経費の抑制と事務の効率化を図ります。
文書管理事業において、各課の文書を統括管理することにより、文書量の抑制と効率的な管理を行います。
- (2) 効果的な業務体制の整備
情報公開制度推進事業において、行政情報の提供のあり方を整備し、市民にわかりやすく提供できるように利便性を高め、情報公開制度を充実します。
自主防災組織育成補助金について、補助限度額の見直しを行いました。
- (3) 時代に即した人事管理
効果的な人事管理システムを推進し、集計事務の軽減・印刷コストの削減により、業務の効率化を図ります。
民間給与の水準や国、他団体の制度等との均衡を図るため、人事委員会勧告、報告を尊重し、給与制度の適正化を推進します。
福利厚生事業や安全衛生管理事業、研修事業等の見直しにより、適正な経費運営の中で実態に沿った効率的・効果的な人材育成と職場環境づくりを推進します。

予算要求額及び査定結果

< 総務局合計（一般会計） >

（単位：千円）

平成22年度 当初予算額	平成23年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
2,876,284	2,450,037	2,450,037	2,424,394	2,450,037	2,424,394

< 総務局の主な事業 >

総合振興計画新実施計画事業・しあわせ倍増プラン2009事業

（単位：千円）

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
1	防災行政無線整備事業			防災課	508,940	498,149	498,149	498,149	継続費にかかる平成23年度必要額であることから、所管局の要求のとおりとしました。市債については、総務省の定める充当率が90%から75%に変更されたことに伴い、査定しました。
	総振新実施計画	6103	防災体制の充実事業						
	しあわせ倍増プラン								
	同報系及び移動系防災行政無線の運用管理、再構築整備を行います。						498,149		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
2	災害用備蓄事業			防災課	42,212	67,936	52,434	52,434	備蓄品の購入については平準化及び重点化を図って数量を精査し、備蓄品の修繕等については、緊急性の高い案件について、平成22年度既定予算で対応することとして査定しました。
	総振新実施計画	6103	防災体制の充実事業						
	しあわせ倍増プラン								
	避難場所における応急避難生活のための、食糧、毛布及びその他生活必需品を計画的に整備します。また、災害時に確実に機器類備蓄品が稼動するように、十分な備蓄品の保守点検を実施します。						52,434		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
3	総合防災情報システム構築事業			防災課	0	98,931	98,931	98,931	情報の共有・一元化による的確かつ迅速な意思決定・災害対応を図ることが可能となり、市民サービスの向上につながるものであることから予算化しました。なお、本システム開発には2か年を要することから継続費についてもあわせて予算化しました。
	総振新実施計画	6103	防災体制の充実事業						
	しあわせ倍増プラン								
	平成24年度末までに、災害発生時に迅速で的確な情報の収集と提供を行うため、総合防災情報システムを構築します。						98,931		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
4	災害用マンホール型トイレ整備事業			防災課	117,000	120,870	117,870	117,870	しあわせ倍増プランに掲載されている30か所について、実施予定場所ごとの設計に基づく経費であることから、予算化しました。ただし、平成24年度分の設計については、事業実施後の執行残額で対応することとし予算化を見送りました。
	総振新実施計画	6104	災害用マンホール型トイレ整備事業						
	しあわせ倍増プラン								
	避難場所となる学校施設30校に災害用マンホール型トイレを整備します。						117,870		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
5	自主防災組織育成事業			防災課	118,987	118,019	118,019	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	6105	自主防災組織強化・育成事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンの下、災害時に地域住民が団結して、地域を守る自主防災組織の育成を推進する手段の一つとして補助金を交付します。									
							118,019	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
6	防災ボランティアコーディネーター養成事業			防災課	10,238	12,623	11,374	平成22年度の実施状況からも市民のニーズは高い事業であることから、金額を精査したうえで、予算化しました。なお、認証状及び修了証の交付にかかるケースについては、不要と判断し予算化を見送りしました。	
	総振新実施計画	6105	自主防災組織強化・育成事業						
	しあわせ倍増プラン	39-3	防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築						
地域防災力の向上となる防災士及び防災ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、継続的なフォローアップを行います。									
							11,374	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
7	災害時要援護者支援事業			防災課	1,014	1,329	1,022	個別避難支援プラン作成に向けて引き続き取り組みを推進していく必要があるため、予算化しました。なお、消耗品については、毎年同じファイルを送付する必要はなく、内容物のみ送付すれば足りると判断し、規定予算内での対応として査定しました。	
	総振新実施計画	6105	自主防災組織強化・育成事業						
	しあわせ倍増プラン	39-4	災害時要援護者への支援						
災害時要援護者名簿の更新・配布を行い、名簿活用方法を再検討するとともに、個別避難支援プランを策定します。									
							1,022	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
8	危機管理宿日直事業			安心安全課	424	500	500	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	6203	地域・安心安全ネットの充実事業						
	しあわせ倍増プラン	39-2	危機事案発生時の初動体制の確保						
危機事案発生時(おそれがある場合を含む)の初動体制を確保するため、本庁舎勤務の管理職職員が24時間体制で危機に関する情報を収集し、報告を行う等の宿日直体制を実施します。									
							500	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
9	職員参集システム運用事業			安心安全課	504	504	504	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	6203	地域・安心安全ネットの充実事業						
	しあわせ倍増プラン	39-2	危機事案発生時の初動体制の確保						
危機事案発生時に、幹部職員及び危機管理担当職員へメールによる参集連絡を行い、メールを受信した職員は状況を返信することで、参集状況を把握します。									
							504	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
10	平和推進事業			総務課	2,643	2,420	2,420	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	7102	平和推進事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
さいたま市平和展及び平和図画・ポスターコンクールを開催します。									
							2,420	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
11	人権政策推進事業・三つ和会館管理運営事業			人権政策推進課	27,356	26,267	26,206		三つ和会館管理運営のうち、地デジ対策に係るチューナー等の経費について、全庁統一の単価に査定しました。その他については、内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	7104	人権啓発・人権教育推進事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、人権啓発講演会や研修会を開催するなどして、人権啓発・教育を推進します。								
合計					829,318	947,548	927,429		-
							927,429		

行財政改革推進枠で要求のあった事業

(単位：千円)

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
12	人事評価等システム新規構築事業			人事課	0	41,671	41,671		システム導入による人件費削減効果が明らかであり、また、今後実施予定である、昇給・昇格への人事評価結果の反映を考慮すると、平成23年度のシステム導入は必要であると判断し、予算化しました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業			-					
	行財政改革推進プラン	183	人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進						
	職員の人事評価等人事管理を効率・効果的に実施するため、紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したWeb型の人事評価等電算システムを導入し運用します。								
合計					0	41,671	41,671		-
							41,671		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	防災課

総-01

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 03721001 (名称) 防災対策事業
3 事業名	防災行政無線整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6103 (事業名) 防災体制の充実事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・防災行政無線の運用が不便、設備の老朽化が著しい(現場の声) ・防災行政無線の音が聞こえづらい、うるさい(市民の声)
9 事業概要	(概要) 同報系及び移動系防災行政無線の運用管理、再構築整備を行います。 平成23～27年度 事業費 1,924,232千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・旧市で整備した防災行政無線設備を運用しており、設備同士の互換性がなく統合が図れないため、運用面に支障が生じている。 ・整備から約20年経過し、設備の老朽化が著しく、機器が故障した場合に、部品によって調達できず修理できないことも考えられる。 ・同報系防災行政無線については、市内の住宅環境の変化等により防災行政無線が聞こえづらい難聴地域が発生している。
問題解決の方針	・防災行政無線の再構築整備を行い、設備の更新によるシステムの統合、屋外拡声子局の増設による難聴地域の改善を図る。また、総務省が推奨する雑音が少ないデジタル方式での整備を行う。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・同報系防災行政無線については、平成21年から平成24年度において、デジタル化再構築整備工事を行う。 ・移動系防災行政無線については、同報系防災行政無線の再構築整備後の平成25年度以降の再構築整備を検討する。
求める効果、目標指標	・同報系防災行政無線の操作回数の軽減による情報伝達の迅速化。 ・放送が聞こえづらい難聴地域の改善。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活 増設により騒音問題が発生する。</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	平成18年度：防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備基本設計 平成19年度：防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備実地調査 平成20年度：防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備実施設計 平成21年度：防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備工事(平成24年度まで)
平成23年度	防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備工事を継続して実施し、屋外拡声子局165基のデジタル方式への更新を図る。また、移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備に向け検討を行う。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備工事を継続して実施し、放送室新規設置や屋外拡声子局172基のデジタル方式への更新を図る。(平成24年度で工事完了)また、移動系防災行政無線デジタル化再構築整備に向け検討を行う。

予算の事務事業名	防災対策事業
事業名	防災行政無線整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・同報系再構築整備工事 ・防災行政無線運用管理	・同報系再構築整備工事 ・防災行政無線運用管理	・同報系再構築整備工事 ・防災行政無線運用管理	・移動系実施設計 ・防災行政無線運用管理	・移動系再構築整備工事 ・防災行政無線運用管理	・移動系再構築整備工事 ・防災行政無線運用管理		
事業費(当初予算)	508,940	498,149	540,632	41,817	421,817	421,817		1,924,232
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	429,300	424,800	456,300	18,000	360,000		1,619,100
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	79,640	73,349	84,332	23,817	61,817	0	305,132

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
謝礼	民間施設・土地に防災行政無線屋外拡声子局を設置している施設・土地の管理者へ謝金を支払うもの	452	375	375	375	
運用	防災行政無線の運用に係る屋外拡声子局の電気使用料、N T T専用回線使用料、関東総合通信局への電波利用料、時間外放送手数料、第3級陸上特殊無線技士免許取得費用	9,585	8,087	8,087	8,087	
保守管理	同報系及び移動系防災行政無線の保守点検を行うもの	12,880	12,017	12,017	12,017	
工事・監理	同報系防災行政無線のデジタル化再構築整備工事及び施工監理する業務	481,122	475,451	475,451	475,451	
修繕	防災行政無線の緊急的な故障に対応するため蓄電池交換や無線設備を修繕するもの	4,891	2,209	2,209	2,209	
分担金	関東地方防災行政無線連絡協議会への分担金を納入するもの	10	10	10	10	
計 A		508,940	498,149	498,149	498,149	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
市債	防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備工事に係る市債。 防災対策[防災基盤・推進] 充当率90%	429,300	424,800	354,000	354,000	
計 B		429,300	424,800	354,000	354,000	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		79,640	73,349	144,149	144,149	

局長査定理由	要求どおり	継続費にかかる平成23年度必要額であることから、所管局の要求のとおりとしました。 なお、市債については、総務省の定める充当率が90%から75%に変更されたことに伴い、査定しました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	防災課

総-02

1 会計	一般会計	(款/項/目)	02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	03721001	(名称) 防災対策事業
3 事業名	災害用備蓄事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6103 (事業名) 防災体制の充実事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	避難場所における応急避難生活のための、食糧、毛布及びその他生活必需品を計画的に整備します。また、災害時に確実に機器類備蓄品が稼動するように、十分な備蓄品の保守点検を実施します。	平成23~27年度 事業費 331,936千円
	(根拠法令等)	災害対策基本法 第46条第1項第3号	

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	現在の備蓄数は、想定避難者数を基準とした目標数量に達していないため、早急に達成する必要がある。また、備蓄品の保管場所確保が困難になっている。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	さいたま市備蓄計画に基づき、毎年度計画的に整備することで目標数を達成する。現在、市内9か所に拠点備蓄倉庫を整備しているが、保管場所の確保及び市内に備蓄品を分散し保管するため、拠点備蓄倉庫の整備を推進する。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	災害発生直後の応急対策に必要な資機材と避難生活に必要な食糧(達成量維持)・毛布(平成29年度目標)を重点的に整備していく。地域防災計画等に基づき、市内の地域性を考慮し、公共施設等建設の際に拠点備蓄倉庫を設置する。	
求める効果、目標指標	早期に目標数を達成することで、想定する避難者が避難生活を送るうえで必要な物資を供給することができる。また、拠点備蓄倉庫を市内各所に設置することにより、災害発生時の道路分断等に対応することが出来、迅速な救援物資搬送が可能となる。	<目標指標>(別添可・様式任意) 食糧(避難者1人につき3食分) 442,000食 毛布(避難者1人につき1枚) 147,200枚

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成21年度では、災害用真空パック毛布を5,800枚整備及び賞味期限切れとなるアルファ米115,000食分の入れ替え作業を行いました。平成22年度においては、災害用真空パック毛布を1,200枚整備及び賞味期限切れとなるアルファ米75,500食分を整備します。
平成23年度	平成23年度においては、災害用真空パック毛布を4,000枚整備及び賞味期限切れとなるアルファ米72,000食分の入れ替え作業を行います。また、発電機や浄水装置などの機器類の保守点検を実施します。さらに、各避難場所等に設置してある防災倉庫及び標識等の修繕を実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	今後も引き続き、賞味期限切れとなるアルファ米の入れ替え作業を実施し、442,000食分(被害想定人数147,164人×3食)の備蓄量を維持します。また、災害用真空パック毛布を毎年度2,500枚ずつ整備し、平成29年度までに備蓄目標を達成します。

予算の事務事業名	防災対策事業
事業名	災害用備蓄事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)	
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		災害時用の食糧・毛布及びその他生活必需品を整備する。また、機器類備蓄品の保守点検を実施する。	災害時用の食糧・毛布及びその他生活必需品を整備する。また、機器類備蓄品の保守点検を実施する。	災害時用の食糧・毛布及びその他生活必需品を整備する。また、機器類備蓄品の保守点検を実施する。	災害時用の食糧・毛布及びその他生活必需品を整備する。また、機器類備蓄品の保守点検を実施する。	災害時用の食糧・毛布及びその他生活必需品を整備する。また、機器類備蓄品の保守点検を実施する。	災害時用の食糧・毛布及びその他生活必需品を整備する。また、機器類備蓄品の保守点検を実施する。		
事業費(当初予算)		42,212	67,936	66,000	66,000	66,000	66,000		331,936
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0		0
	一般財源	42,212	67,936	66,000	66,000	66,000	66,000	0	331,936

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
備蓄品の購入(食料等)	災害時用の食糧、毛布及びその他生活必需品を整備します。 アルファ米、災害用真空パック毛布、ガソリン缶、粉ミルク、便袋、救急箱	21,656	31,910	25,862	25,862
備蓄品の購入(器材等)	災害時に活用する備品を整備します。 リヤカー、車椅子、仮設組立トイレ	4,200	7,613	3,780	3,780
光熱水費	防災課所管の拠点倉庫(大宮災害対策庫・与野災害対策庫)における光熱水費です。	38	38	38	38
備蓄品等の修繕	各避難場所に設置している防災倉庫等の修繕を実施します。	4,312	7,211	4,312	4,312
水質検査	防災課所有の災害用井戸の水質検査を実施します。	431	740	740	740
備蓄品等の保守点検	防災倉庫等に備蓄している発電機や浄水装置等の保守点検のほか、各避難場所の案内板等の保守点検も実施します。	11,575	12,321	11,575	11,575
防災倉庫設置・避難場所標識設置	新たに避難場所となった施設等に対して、防災倉庫及び避難場所標識を設置します。 ・防災倉庫：埼玉大学、東宮下小 ・避難場所標識：埼玉大学、善前公民館ほか	0	8,103	6,127	6,127
計 A		42,212	67,936	52,434	52,434
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		42,212	67,936	52,434	52,434

局長査定理由	積算内訳の精査	備蓄品の購入については平準化及び重点化を図って数量を精査し、備蓄品の修繕等については、緊急性の高い案件について、平成22年度既定予算で対応することとして査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	防災課

総-03

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 03721001 (名称) 防災対策事業
3 事業名	総合防災情報システム構築事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6103 (事業名) 防災体制の充実事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 39-1 (事業名) 総合防災情報システムの構築
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 平成24年度末までに、災害発生時に迅速で確かな情報の収集と提供を行うため、総合防災情報システムを構築する。平成23～27年度事業費 269,606千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	気象情報や震度情報、河川水位情報及びJ - A L E R T等の情報は個別に収集しているが、人(職員)の管理や物資の管理、地理情報を備える総合的なシステムは導入していないため、情報の整理に時間がかかっており、関係部署において同一の情報を有していない。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	情報の一元化・共有化を目的としたシステムの整備を図る。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度までに、現状における課題及びシステム構築に向けた課題の洗い出しを行い、基本計画を策定する。平成23年度以降については、基本計画に基づいたシステムの設計を行う。
求める効果、目標指標	災害発生時における情報の収集・集計・管理といった事務の効率化・一元化により、関係部署とのスムーズな連携及び迅速な応急対策の実施が可能となる。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	市民生活 関連事業 水防・砂防サーバ(荒川上流河川事務所) 全国瞬時警報システム(総務省) 職員参集システム(安心安全課)
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) ほぼ全ての政令指定都市において、総合防災情報システムの導入及び導入検討が図られている。

平成22年度以前	平成23年度からのシステム構築に向け、必要な機能、作業工程、経費等についての検討・協議、情報収集、庁内関係システムとの効率的な統合・管理のあり方の検討及びサーバ設置場所やネットワークの構築方法等といった課題を整理しました。
平成23年度	平成22年度の調査結果等を踏まえ、設計業者の決定及び基本設計を行います。
平成24年度以降(目標年次も記入)	基本設計に基づいた詳細設計を行い、平成24年度末までに構築を完了し、平成25年度当初からシステムの運用を図ります。

予算の事務事業名	防災対策事業							
事業名	総合防災情報システム構築事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		総合防災情報システムの基本設計	総合防災情報システムの詳細設計、関連機器の賃貸借	総合防災情報システムの運用、関連機器の賃貸借	総合防災情報システムの運用、関連機器の賃貸借	総合防災情報システムの運用、関連機器の賃貸借		
事業費(当初予算)		98,931	66,842	34,611	34,611	34,611		269,606
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	0	98,931	66,842	34,611	34,611	0	269,606
一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。								
平成23年度予算要求内訳								
<事業費>								
業務内容	説明			H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
基本設計	総合防災情報システムとして、必要なシステムの基本設計を行います。			0	98,931	98,931	98,931	
<継続費>								
年度	区分	事業費	財源内訳					
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
平成23年度	要求	98,931	0	0	0	98,931		
	査定	98,931	0	0	0	98,931		
平成24年度	要求	37,999	0	0	0	37,999		
	査定	37,999	0	0	0	37,999		
計	要求	136,930	0	0	0	136,930		
	査定	136,930	0	0	0	136,930		
計 A				0	98,931	98,931	98,931	
<特定財源>								
内訳	説明			H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
計 B				0	0	0	0	
<一般財源>								
				H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B				0	98,931	98,931	98,931	
局長査定理由	要求どおり	情報の共有・一元化による的確かつ迅速な意思決定・災害対応を図ることが可能となり、市民サービスの向上につながるものであることから予算化しました。なお、本システム開発には2か年を要することから継続費についてもあわせて予算化しました。						
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。						

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	防災課

総-04

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 03721001 (名称) 防災対策事業
3 事業名	災害用マンホール型トイレ整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6104 (事業名) 災害用マンホール型トイレ整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 39-5 (事業名) マンホールトイレの整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 避難場所となる学校施設30校に災害用マンホール型トイレを整備します。平成23～27年度事業費 484,594千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	災害用マンホール型トイレは、学校敷地内の地下に便槽を埋設することから、工事及び設置に適した場所を確保することが困難であり、綿密な調査と検討が必要となっている。
問題解決の方針	学校の土地利用や地形の調査、耐震工事等との調整を早急に行い、特に施工が困難な施設について対策を検討する。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成26年度を目標として、学校への早めの調査、十分な協議により、効率的に整備を進める。
求める効果、目標指標	災害時の避難生活において、健康面、衛生面から重要なトイレ問題に対処し、避難場所施設を充実させることで、災害に強いまちづくりの実現を目指す。
	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
	<目標指標>(別添可・様式任意) 避難場所である162校へ、避難者(小学校約800人・中学校、高校各約1000人)が約3日間使用できることを目安に、1校あたり6基～9基を基本に整備する。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 神奈川県藤沢市、東京都江戸川区・中野区、大阪市、愛知県豊橋市・豊田市</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	避難場所に指定している市立の小学校・中学校・高等学校162を設置対象として、初年度の平成21年度は10校、平成22年度に30校で、合計40校に整備した。
平成23年度	設置対象校の残り122校のうち、各区から3か所ずつ選定し、計30校に整備する。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成26年度を目標に、残りの設置対象校92校へ整備していく。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	防災課

総-05

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 03723001 (名称) 自主防災組織育成事業
3 事業名	自主防災組織育成事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6105 (事業名) 自主防災組織強化・育成事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンの下、災害時に地域住民が団結して、地域を守る自主防災組織の育成を推進する手段の一つとして補助金を交付します。 平成23～27年度事業費 510,639千円 (根拠法令等) 災害対策基本法 さいたま市自主防災組織補助金交付要綱

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	自治会員の高齢化や未加入自治会住民の増加などにより、自主防災組織結成率の増加が進まない。 また、組織は結成しているものの、地域により自主防災組織の活動に格差が生じている。
問題解決の方針	区役所と連携し、未結成自治会に対し、出前講座により自主防災組織の必要性について講演するとともに、防災訓練などの積極的な実施を呼びかける。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成25年度を目標に、各区に自主防災組織連絡協議会を立ち上げ、本庁と区役所との連絡体制を密にすることにより、情報の共有化を行うとともに地域での課題を整理・協議することにより、結成率の向上を図る。
求める効果、目標指標	「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンの下、災害時に地域住民が団結して、地域を守る自主防災組織の育成を推進し、地域防災力の向上及び防災意識の高揚並びに普及を図り、災害発生時の被害を最小限に食い止められるようにする。 <目標指標> (別添可・様式任意) 自主防災組織結成率 90%

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<pre> graph TD A[災害対策基本法] --- B[地域防災計画] A --- C[さいたま市災害に強いまちづくり計画] B --- D[自主防災組織育成事業 総務局:防災課] C --- D D --- E[さいたま市自主防災組織補助金交付要綱] D --- F[防災アドバイザー養成事業 総務局:防災課] D --- G[防災ボランティアコーディネーター養成事業 総務局:防災課] </pre>	市民生活 市が認証している防災アドバイザーを活用した、自主防災組織の育成。 関連事業 防災アドバイザー養成事業 防災ボランティアコーディネーター養成事業
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 補助金交付事務については、補助金上限や補助率等の相違はあるが、他の政令市でも実施。

平成22年度以前	自主防災組織に対して各種補助金交付を行うとともに、(資機材補助上限額60万円)未結成自治会には、防災リーダー研修会への参加を呼びかけたり、要望により出前講座の実施を行いました。
平成23年度	自主防災組織への補助金交付を行う。(資機材補助上限額50万円：補助率4分の3) 市の自主防災組織連絡協議会にて、区自主防災組織連絡協議会の設立を働きかけるとともに、結成率向上に向け、出前講座の強化を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	自主防災組織への補助金交付を行う。(資機材補助上限額50万円：補助率2分の1) 結成率90%達成に向けて、引き続き、市の自主防災組織連絡協議会にて、区自主防災組織連絡協議会の設立を働きかけるとともに、結成率向上に向け、出前講座の強化を行います。

予算の事務事業名	自主防災組織育成事業
事業名	自主防災組織育成事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	自主防災組織連絡協議会運営補助金、自主防災組織運営補助金、訓練補助金、育成補助金	自主防災組織連絡協議会運営補助金、自主防災組織運営補助金、訓練補助金、育成補助金	自主防災組織連絡協議会運営補助金、自主防災組織運営補助金、訓練補助金、育成補助金	自主防災組織連絡協議会運営補助金、自主防災組織運営補助金、訓練補助金、育成補助金	自主防災組織連絡協議会運営補助金、自主防災組織運営補助金、訓練補助金、育成補助金	自主防災組織連絡協議会運営補助金、自主防災組織運営補助金、訓練補助金、育成補助金		
事業費(当初予算)	118,987	118,019	98,155	98,155	98,155	98,155	98,155	608,794
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	118,987	118,019	98,155	98,155	98,155	98,155	608,794

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
自主防災組織運営補助金	自主防災組織の運営経費に対して補助金を交付します。 696組織 × 25,000円	17,325	17,400	17,400	17,400	
自主防災組織訓練補助金	自主防災組織が行う防災訓練に対して補助金を交付します。 623組織 × 30,000円	18,600	18,690	18,690	18,690	
自主防災組織育成補助金	自主防災組織が購入する防災資機材に対して補助金を交付します。 439組織 × 181,000円	80,592	79,459	79,459	79,459	
自主防災組織連絡協議会運営補助金	さいたま市自主防災組織連絡協議会に対して運営経費を補助します。	2,470	2,470	2,470	2,470	
計 A		118,987	118,019	118,019	118,019	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
計 B		0	0	0	0	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		118,987	118,019	118,019	118,019	

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	防災課

総-06

1 会計	一般会計	(款/項/目)	02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	03723001	(名称) 自主防災組織育成事業
3 事業名	防災ボランティアコーディネーター養成事業		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6105 (事業名) 自主防災組織強化・育成事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	39-3 (事業名) 防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	地域防災力の向上となる防災士及び防災ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、継続的なフォローアップを行います。	平成23～27年度 27,653千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	地域防災を担う人材不足により、自主防災組織の維持や活性化に影響が出ている。また、災害ボランティアセンターの運営や避難場所でのボランティアと被災住民を結ぶコーディネーター役が必要となっている。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	防災士の資格を取得した、防災の意識と高度な知識を有する「防災アドバイザー」及び災害ボランティアセンターや避難場所の円滑な運営を支援する「防災ボランティアコーディネーター」を養成し、地域防災力向上を図る。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成24年度までに500名の防災アドバイザー及び600名の防災ボランティアコーディネーターを養成する。 防災アドバイザー養成計画(H22～24までそれぞれ150名) 防災ボランティアコーディネーター養成計画(H22～24までそれぞれ200名)		
求める効果、目標指標	災害ボランティアセンターの円滑な運営支援、防災ボランティア活動の普及及び防災士養成による地域防災力の向上	<目標指標>(別添可・様式任意)	平成24年度までに500名の防災アドバイザー及び600名の防災ボランティアコーディネーターを養成する。
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
<p>根拠法令:災害対策基本法 第5条第2項、第8条第2項第13号</p> <p>総合振興計画新実施計画:自主防災組織強化・育成事業 / 防災課 しあわせ倍増プラン2009:防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築 / 防災課</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付事業 / 防災課(さいたま市自主防災組織連絡協議会運営補助金交付要綱、さいたま市自主防災組織補助金交付要綱) 協議会の運営(事務局) / 防災課(さいたま市自主防災組織連絡協議会規約) 防災アドバイザーの養成(防災士養成事業) / 防災課(さいたま市防災アドバイザー事業実施要領) 事業期間:H21～H24 防災ボランティアコーディネーター養成事業 / 防災課 事業期間:H21～H24 		<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	平成21年度に防災士63名を養成し、さいたま市防災アドバイザーとして認証しました。また、平成22年度においては、防災士150名及び防災ボランティアコーディネーター200名を養成しました。		
平成23年度	引き続き、防災士150名及び防災ボランティアコーディネーター200名を養成します。		
平成24年度以降(目標年次も記入)	防災士150名及び防災ボランティアコーディネーター200名を養成し、平成24年度までに合計で500名の防災士及び600名の防災ボランティアコーディネーターを養成します。		

予算の事務事業名	自主防災組織育成事業
事業名	防災ボランティアコーディネーター養成事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	防災士150名、防災ボランティアコーディネーター200名を養成。	防災士150名、防災ボランティアコーディネーター200名を養成、併せてスキルアップ講座を開催する。	防災士150名、防災ボランティアコーディネーター200名を養成、併せてスキルアップ講座を開催する。					
事業費(当初予算)	10,217	12,623	15,030					27,653
財源内訳	国県支出金	0	0	0				0
	市債	0	0	0				0
	その他	0	0	0				0
	一般財源	10,217	12,623	15,030	0	0	0	27,653

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
講座の実施(防災士)	防災士養成研修講座を実施します。 ・講座開催経費 7,050千円 ・会場使用料 578千円 ・修了証ホルダー 19千円	7,637	7,647	7,628	7,628
講座の実施(防災ボランティア:初級)	防災ボランティアコーディネーター初級編 ・講座開催経費 2,205千円 ・会場使用料 351千円 ・修了証ホルダー 19千円	2,601	2,570	1,938	1,938
講座の実施(防災ボランティア:中級)	防災ボランティアコーディネーター初級編 ・講座開催経費 1,939千円 ・会場使用料 467千円	0	2,406	1,808	1,808
計 A		10,238	12,623	11,374	11,374
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		10,238	12,623	11,374	11,374

局長査定理由	積算内訳の精査	平成22年度の実施状況からも市民のニーズは高い事業であることから、金額を精査したうえで、予算化しました。なお、認証状及び修了証の交付にかかるケースについては、不要と判断し予算化を見送りました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	防災課

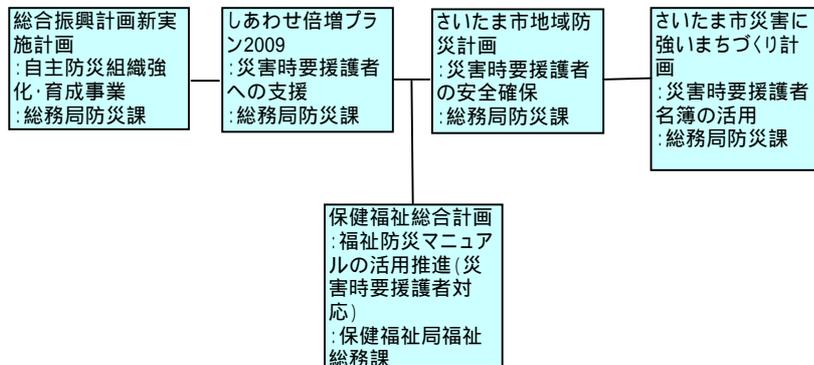
総-07

1 会計	一般会計 (款/項/目)	02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	03721001 (名称) 防災対策事業
3 事業名	災害時要援護者支援事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	6105 (事業名) 自主防災組織強化・育成事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	39-4 (事業名) 災害時要援護者への支援
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	災害時要援護者名簿の更新・配布を行い、名簿活用方法を再検討するとともに、個別避難支援プランを策定します。 平成23~27年度事業費 6,645千円
	(根拠法令等)	災害時要援護者の避難支援ガイドライン(平成18年3月 内閣府) さいたま市地域防災計画(第2編第2部第3章第5節) さいたま市災害に強いまちづくり計画(施策の柱 施策体系5)

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・災害時に避難場所へ避難するとき、他人の手を借りないと避難できない高齢者等が安心して生活できない。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	要援護者の把握を行い、地域と行政で当該情報の共有を行う。また、要援護者に対し、避難時の具体的な支援方法等を決めておく。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度までに要援護者名簿を作成し、定期的に名簿の更新を行う。また、平成23年度までに要援護者に対する具体的な支援マニュアルを策定し、平成24年度までに個別に避難支援プランを作成する。	
求める効果、目標指標	高齢化社会、国際化社会に対応し、災害時要援護者に対する防災環境の整備や支援等に向けた防災対策を推進するとともに、作成した名簿を地域等で共有することで、迅速かつ適切な災害時要援護者の避難支援等を行い、災害発生時の被害を最小限に食い止められるようにする。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度までに全地区約850組織(自治会数)を対象に、災害時要援護者一人ひとりの個別避難支援プランを作成する。(対象者数約550人)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ



(3)事業を展開していく上での課題

市民生活	・外国人や妊婦・乳幼児を対象とした名簿の作成 ・自治会未加入者に対する支援体制 ・個別避難支援プランの策定方法・管理
関連事業	災害時要援護者支援マニュアル(さいたま市福祉防災マニュアル(住民編))作成事業
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	個別避難支援プランの作成については、8割以上の政令市で着手済み。

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者名簿(高齢者)の作成、配布 要援護者名簿庁内検討部会の開催 要援護者名簿活用庁内対策会の開催 要援護者名簿活用方法等に係る検討会(自主防災組織、自治会連合会、民生・児童委員協議会、庁内関係各課で構成。)の開催 要援護者名簿(障害者)の作成、配布 モデル地区への個別避難支援プラン作成説明 モデル地区2地区にて個別避難支援プランを作成
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者名簿の更新、配布 要援護者名簿活用方法等に係る検討会(自主防災組織、自治会連合会、民生・児童委員協議会、庁内関係各課で構成。)の開催 個別避難支援プランマニュアルの策定
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者名簿の更新・配布(定期的) 個別避難支援プランを全地区で作成(平成24年度)【対象者数は年度ごとに異動】

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	安心安全課

総-08

1 会計	一般会計	(款/項/目)	02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	03720701	(名称) 危機対策事業
3 事業名	危機管理宿日直事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年
			区役所
			健康長寿
			子育て
			ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6203 (事業名) 地域・安心安全ネットの充実事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	39-2 (事業名) 危機事案発生時の初動体制の確保
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	172 (事業名) 危機管理体制の強化
8 市民の声、現場の声	休日、夜間等の職員不在時に危機事案が発生した際、情報の収集や伝達等を行うための初動体制が整うまでに相当の時間がかかる。(現場の声)		
9 事業概要	(概要)	危機事案発生時(おそれがある場合を含む)の初動体制を確保するため、本庁舎勤務の管理職職員が24時間体制で危機に関する情報を収集し、報告を行う等の宿日直体制を実施します。	平成23~27年度事業費 2,196千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・宿日直対象者の危機管理意識の向上、危機発生時の対応方法について習熟が必要である。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 宿日直者が対応しなければならない危機事案は発生しておらず、危機発生時の対応方法について、イメージが持ちづらい。	
問題解決の方針	・宿日直対象者の危機管理意識の向上、危機発生時の対応方法について習熟度を高めるための研修を行う。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・宿日直対象者に対し、危機管理監及び外部講師による研修を実施する。(H22)		
求める効果、目標指標	・全宿日直対象者の危機管理意識の向上、危機発生時の迅速・正確な対応方法を身につけることで、危機発生時の初動体制が確保され、市全体の危機管理の向上に繋がる。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・対象職員の危機管理意識の向上、危機発生時の対応方法の習熟度を高めるため、毎年度研修を実施する。	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 危機事案発生時の幹部職員及び危機管理担当職員への迅速な報告・伝達が必要である。(職員参集システム、待機宿舎の整備)</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市、川崎市にて宿日直体制を整備している。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・宿日直体制の整備(平成21年9月) ・宿日直対象職員への研修(平成22年10月)
平成23年度	・宿日直体制の実施 ・宿日直対象職員への研修
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・宿日直体制の実施 ・宿日直対象職員への研修

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 危機管理部
[課/所/室]	安心安全課

総-09

1 会計	一般会計	(款/項/目)	02総務費 / 09危機管理費 / 01防災総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	03720701	(名称) 危機対策事業
3 事業名	職員参集システム運用事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	6203 (事業名) 地域・安心安全ネットの充実事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	39-2 (事業名) 危機事案発生時の初動体制の確保
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	172 (事業名) 危機管理体制の強化
8 市民の声、現場の声	・危機事案が発生した際の情報伝達手段が電話による緊急連絡網のみでは、時間がかかる。 (現場の声)		
9 事業概要	(概要)	危機事案発生時に、幹部職員及び危機管理担当職員へメールによる参集連絡を行い、メールを受信した職員は状況を返信することで、参集状況を把握します。	平成23～27年度 事業費 1,008千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	・携帯電話の操作に不慣れな職員が多く、危機発生時に状況を返信するのに時間がかかる恐れがある。 ・対象職員の年代では、携帯電話のメール操作に慣れていない。
問題解決の方針	・対象職員の操作の習熟度を高めるための訓練を行う。
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	・定期的な伝達訓練、参集訓練の実施(平成23年度)
求める効果、目標指標	・全対象職員が迅速に状況を返信することができるようになることで、より正確な状況把握が可能になる。 ・対象職員の操作の習熟度を高めるため、年3回以上の訓練を行う。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災情報システムとの統合 <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>横浜市、川崎市</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの構築(平成22年2月) ・システム本稼動(平成22年7月)
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用 ・定期的な伝達訓練、参集訓練の実施
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用(平成24年度) ・総合防災情報システムと統合(平成24年度)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 総務部
[課/所/室]	総務課

総-10

1 会計	一般会計	(款/項/目)	02総務費 / 01総務管理費 / 01一般管理費
2 予算の事務事業名	(コード)	03026001	(名称) 平和推進事業
3 事業名	平和推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	7102 (事業名) 平和推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	今後も継続して開催してほしい		
9 事業概要	(概要)	さいたま市平和展及び平和図画・ポスターコンクールを開催します。	平成23～27年度事業費 12,100千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	広く大勢の市民に会場していただくことが事業の効果を上げる最大の方策であり、入場者数の伸び悩みが課題となっています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成20年度の入場者数 1,887名 平成21年度の入場者数 1,315名 平成22年度の入場者数 1,246名	
問題解決の方針	平和図画・ポスターコンクールへの参加者を増加させること。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	「さいたま市平和展」の開催についての市民への周知方法を検討します。また、夏休みは、戦争と平和について考える適切な時期のため、平和図画・ポスターコンクールの作品募集を夏休み明けに設定し、より多くの児童・生徒に参加していただきます。		
求める効果、目標指標	平和図画・ポスターコンクールへの参加を呼びかけ、平和展の会場に優秀作品を展示することにより、小中学生の入場者数を増加させ、学校の授業や書籍以外からも平和の大切さを感じてもらうことにより、1人でも多くの人が戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に伝えていけるよう努力します。	<目標指標>(別添可・様式任意) 入場者数 1,500名	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">さいたま市平和都市宣言</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">さいたま市平和展 平和図画・ポスターコンクール</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 各自治体においても平和推進事業が行われている。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	人類共通の願いである世界の恒久平和を求めて、戦争の悲惨さを風化させることのないよう、また、平和意識の高揚を図るため、平和展及び平和図画・ポスターコンクールを開催しました。
平成23年度	人類共通の願いである世界の恒久平和を求めて、戦争の悲惨さを風化させることのないよう、また、平和意識の高揚を図るため、平和展及び平和図画・ポスターコンクールを開催します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平和推進事業は継続して実施することが重要であり、戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に伝えていくため、今後も継続していきます。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 総務部
[課/所/室]	人権政策推進課

総-11

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 16人権政策推進費				
2 予算の事務事業名	(コード)	03341001 03342001	(名称)	人権政策推進事業	三つ和会館管理運営事業
3 事業名	人権政策推進事業・三つ和会館管理運営事業				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード) 7104	(事業名)	人権啓発・人権教育推進事業	
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当なし				
8 市民の声、現場の声					
9 事業概要	(概要)	市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、人権啓発講演会や研修会を開催するなどして、人権啓発・教育を推進します。			平成23～27年度 事業費
	(根拠法令等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会福祉法			
(1)現状と課題					
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着したきめ細かな啓発活動の必要性 ・三つある人権擁護委員の組織体の統一 			<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	同和問題をはじめとする女性・子ども・高齢者・障害者・外国人などの様々な人権問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、全庁的体制で人権教育・啓発を推進していく。				
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権啓発講演会や企業に対する研修会を開催、啓発冊子・啓発資料などの作成、配付する(平成23年度～) 2 人権擁護委員の組織を統一する(平成23年度) 				
求める効果、目標指標	同和問題をはじめとする女性・子ども・高齢者・障害者・外国人などの様々な人権問題の解決を目指し、全庁的な組織体制と各種人権教育・啓発事業により、市民の人権意識の普及高揚			<目標指標>(別添可・様式任意)	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題		
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">人権啓発と人権教育の推進事業 / 人権政策推進課 / H13～</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">人権政策推進事業 / 人権政策推進課 / H13～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">三つ和会館管理運営事業 / 人権政策推進課 / H13～</div> </div>			市民生活		
			関連事業		
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等)		
(5)本事業の事業内容					
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会、企業研修会の実施 ・人権擁護委員活動の支援 ・隣保館の管理運営 				
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会、企業研修会の実施 ・人権擁護委員活動の支援 ・隣保館の管理運営 				
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発講演会、企業研修会の実施(平成23年度～) ・人権擁護委員活動の支援(平成23年度～) ・隣保館の管理運営(平成23年度～) 				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	総務局 人事部
[課/所/室]	人事課

総-12

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 05人事管理費								
2 予算の事務事業名	(コード) 03101001 (名称) 人事管理事務事業								
3 事業名	人事評価等システム新規構築事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 12 (事業名) 行政職への民間人登用を含め、実力ある人を適材適所に配置します								
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 183 (事業名) 人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>職員の人事評価等人事管理を効率・効果的に実施するため、紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したWeb型の人事評価等電算システムを導入し運用します。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>76,855千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td>地方公務員法第40条第1項</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	職員の人事評価等人事管理を効率・効果的に実施するため、紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したWeb型の人事評価等電算システムを導入し運用します。	平成23~27年度事業費	76,855千円	(根拠法令等)	地方公務員法第40条第1項		
(概要)	職員の人事評価等人事管理を効率・効果的に実施するため、紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したWeb型の人事評価等電算システムを導入し運用します。	平成23~27年度事業費	76,855千円						
(根拠法令等)	地方公務員法第40条第1項								

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>人事評価、自己申告制度に係る記入や集計等の事務量が多い。人事評価結果を昇給に未反映。年度間の評価である人事評価の結果を4月1日昇給に直接的に反映するには、現行の紙処理では大変困難。各部署で人事評価データの蓄積や評価結果を含む人事経歴情報を把握できておらず、人材育成・人事配置に十分に生かされていない。</p> <p><左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・人事担当課職員人事評価結果入力事務従事時間：660時間</p>
問題解決の方針	職員個々が直接データを入力する人事評価等電算システム導入により、集計事務等の軽減、4月1日昇給反映処理の時間確保、各評価者が被評価者の蓄積された人事評価データを含む人事経歴情報を閲覧、することで問題解決を図る。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年度 人事評価等システム開発 平成24年4月 人事評価等システム運用開始 平成25年4月 人事評価結果を昇給に反映
求める効果、目標指標	<p>人事評価結果等集計事務軽減に伴う人員の削減やペーパーレスによる印刷コストの削減 人事評価結果の昇給への直接的な反映 人事評価結果や職員の人事経歴情報の活用による各部署内における適材適所の人事配置や人材育成の促進</p> <p><目標指標>(別添可・様式任意) ・人事課職員1名減員 ・人事評価シート、自己申告書の印刷コスト削減 約19,000枚分 ・人事評価結果の昇給への反映</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>人事評価の根拠法:地方公務員法第40条第1項 = 勤務成績の評定の実施</p> <p><市上位方針></p> <p>総合振興計画新実施計画 第3編2章1節 アプローチ4 手法:職員の意識改革と能力開発 能力・業績を重視した人事制度の運用</p> <p>しあわせ倍増プラン2009 行財政改革 ・2-3 区長の人事配置権限見直し ・12-3 人事評価結果を活用した人事配置の実施</p> <p>行財政改革推進プラン ・人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進</p> <p>人事管理事務事業 / 人事課 / そのうち人事評価事務 / H15~</p> <p>・能力、実績主義に基づく人事評価制度の研究・構築(H15~H16) ・人事評価試行(H17~H18) ・人事評価導入(H19~)</p> <p>評価者等に研修を実施</p> <p>人事評価等システム新規構築事業 / 人事課 / H23(新規当該要求事業)</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) <人事評価電算システム導入団体> 経済産業省、衆議院事務局、千葉県、川崎市、千代田区、墨田区、中央区 他</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	人事評価制度、自己申告制度を紙処理で実施
平成23年度	4月~7月 システム調達準備・調達 8月~12月 システム開発 1月~3月 システム総合運用試験 システム操作研修(e ラーニングにより実施)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	24年4月 システム運用開始 以下の業務を行う。 ・人事評価業務 = 組織目標設定、評価シート作成、個人目標設定、進捗管理、自己評価、評価、調整、評価結果回収・集計・分析 ・人事経歴管理業務 = ライン管理職が部下の人事経歴(人事評価結果を含む)を閲覧可能とするもの ・自己申告業務 = 毎年、職員の異動等職務上の意向を把握し集計 25年4月 昇給に人事評価結果を反映

